

一般社団法人 東京都中小建設業協会

第53回 通常総会

会議資料

目 次

	頁
1. 令和6年度事業報告書 -----	1
2. 令和6年度決算報告書 -----	23
3. 令和6年度監査報告書 -----	31
4. 令和7年度事業計画（案） -----	35
5. 令和7年度収支予算（案） -----	41
6. 表彰者名簿 -----	45

令和7年5月28日

一般社団法人東京都中小建設業協会

第53回通常総会 次第

1. 開会の辞

2. 会長挨拶

3. 表 彰

4. 議長選出

5. 報 告

(1) 令和6年度 事業報告

(2) 令和6年度 決算報告

(3) 令和6年度 監査報告

6. 議 事

第1号議案 令和7年度 事業計画承認に関する件

第2号議案 令和7年度 収支予算承認に関する件

7. 閉会の辞

(1) 令和6年度 事業報告

令和6年度 事業報告

■概要

令和6年度は、昨年度までの事業を継続しつつ、4月に施行された働き方改革関連法による時間外労働の罰則付き上限規制の建設業への適用に対し、実情と課題の把握およびそれらを反映した要望活動のほか会員企業への情報提供等に注力した。

また、中小建設業界を取り巻く環境を改善するべく東京都を始め関係機関等への提案要望及び意見交換、定期的な防災訓練と体制見直しによる防災体制の強化、担い手確保・育成・定着のための事業の継続・拡大等の活動を行った。

これらの活動のほか、令和6年度事業計画に基づき、会員企業を中心とした業界内のニーズや行政・社会の動きに対応し、以下の活動に取り組んだ。

■事業報告

【1】 行政・政党への提案要望、意見交換

1. 東京都関係

(1) 東京都予算に対する要望

令和7年度東京都予算に対する要望を行った。

○都民ファーストの会東京都議団、都議会公明党 [9月3日]

○東京都議会自由民主党、都議会立憲民主党 [9月4日]

○都知事 [11月22日]

[要望事項]

- ・ 公共事業費の確保と予算の執行について
 - ① 投資的経費の確保と混合入札の是正
 - ② 都民生活に直結する施設、インフラ等に対する予算及び維持修繕予算の確保
 - ③ 公共事業費予算における高い執行率の確保
- ・ 高騰する建設資材価格等への対応について
 - ① 設計価格と実勢価格の乖離の解消
 - ② スライド対応部署の創設
- ・ 働き方改革の推進について
 - ① 週休2日制実施に伴う労務費および管理費の引上げ
 - ② 適切な工期設定および書類作成期間等の工期の長期化に伴う経費の計上
 - ③ 工事書類の削減・簡素化
 - ④ 工事書類の分業化に伴う経費率の上昇
- ・ 災害防止対策の推進について
 - ① 工事現場での熱中症対策に対する予算確保
 - ② 集中豪雨対策に対する予算確保
- ・ 若手人材の確保・育成について
- ・ 共同企業体工事におけるJVの義務化について

- ・ 建設業における脱炭素・資源循環の取り組みについて
- ・ カスタマーハラスメント防止条例の適切な運用について

(2) 東京都関係部局との意見交換会

東京都関係部局と意見交換会を行った。

○財務局 [2月4日]

[要望事項]

- 1 入札契約制度について
 - ・ 地場業者の受注機会の確保について
 - ・ 共同企業体工事について
- 2 働き方改革の推進「生産性向上に向けた提出書類・検査書類の簡素化と書類作成期間について」
 - ・ 書類の削減・簡素化について
 - ・ 適切な工期設定と経費について
 - ・ 検査について
 - ・ 建設局で運用されている「検査に要する資料作成期間」について
 - ・ 1日の施工サイクルの見直しについて
- 3 適正な労務費等の確保について

○建設局（土木舗装委員会）[2月7日]

[議題]

- 1 工事情報共有システムについて
 - ・ 都中建実施利用状況に関するアンケート結果
 - ・ システムへの希望
- 2 積算について
 - ・ 原価割れ契約について
- 3 歩掛りについて
 - ・ 国交省の令和6年度歩掛り改正について
- 4 総合評価方式案件の発注割合について
 - ・ 令和6年度の事務所別発注割合について
- 5 書類削減「土木工事における出来形数量の根拠資料の一部省略」の取り組み状況について

○住宅政策本部（建築委員会）[12月2日]

[議題]

- (1) 令和6年度の入札状況と今後の発注予定について
- (2) 書類削減等生産性向上の取組について
- (3) 工事現場における遠隔臨場について
- (4) 技術者の人材確保・育成について
 - ①週休2日制工事について
 - ②技術者の兼務について

- (5) その他
 - ①物品調達状況、物騰への影響
 - ②工事資材の取扱いについて
 - ③新技術等の導入提案・紹介

2. 国関係

(1) 国家予算に対する要望

令和7年度国家予算・税制改正等に関する要望を行った。

○自由民主党東京都支部連合会 [11月1日]

[要望事項]

- ・ 公共事業費の安定的・継続的な予算の確保
- ・ 建設業における働き方改革の推進
 - ①標準作業時間の短縮
 - ②発注者による勤務時間を度外視した連絡に対する指導
 - ③補正係数の引上げ
 - ④民間工事への指導
- ・ 中小建設業における災害対策
- ・ 税制改正
 - ①中小建設業振興等のための税制
 - ②中小企業の事業承継等のための税制
 - ③災害対応等に資する建設機械等の固定資産の減免措置

(2) (一社) 全国中小建設業協会

○ブロック別意見交換会（東京地区）[11月15日]

[意見書]

- ・ 市区町村の取組み改善に向けた国への要望
 - ① 週休二日の補正率について
 - ② 学校等の夏休み工事について
 - ③ 工事の平準化について
 - ④ スライドの適用について
 - ⑤ 熱中症対策について
- ・ 市区町村における週休2日工事实施に対する意見
 - ① 設計段階からの補正率適用について
- ・ 平準化について
 - ① 市町村における工事量について
 - ② 国庫補助と発注のタイミングについて
- ・ CCUS について
- ・ 書類の電子化推進について

3. その他

- (1) (一社) 全国クレーン建設業協会
○作業時間についての意見交換[5月21日]

【2】 働き方改革及び生産性向上の推進

- 講習会の実施 (2回)
- 関連セミナーの周知 (17回)
- 関連資料の配布 (6回)

【3】 担い手の確保・育成・定着

1. 会員企業の担い手確保・育成を目的として、合同企業説明会・学校連携インターンシップを実施。

- (1) 日本工学院八王子専門学校 [4月25日] [9月26日]
参加企業 14社、12社
- (2) 日本工学院専門学校 蒲田校 [6月21日]
参加企業 8社
- (3) 中央工学校 (インターンシップ連携) [7~8月]
参加企業 5社
- (4) ハローワーク渋谷 [6月12日]
参加企業 2社
- (5) ハローワーク新宿 [10月25日]
参加企業 1社
- (6) 日本工学院専門学校 蒲田校 (インターンシップ連携) [3月3~7日]
参加企業 10社

2. 会員企業の担い手育成・定着を目的として、研修を実施。

- (1) 新入社員研修 [開催日: 4月10日~12日]
- (2) 若手社員研修 [開催日: 6月7日]
- (3) 新入社員フォローアップ研修 [開催日: 10月4日]
いずれも、東京建設工業協同組合、下水道メンテナンス協同組合との共催。

3. 会員企業の担い手育成・定着を目的として、講習会を実施。

- (1) 都中建・採用セミナー [7月19日]
題 目 その考えは学生目線? 学生が知りたい企業のコト? 新入社員のリアルな声!
~「学生の知りたい!」と「企業の知ってほしい」に生まれるミスマッチとは~
講 師 和久 義忠 氏 (株式会社グッドニュース 執行役員)

- (2) 業界別人材確保強化事業（カスタマイズ支援）キックオフセミナー[11月12日]
題 目 時代を見据えた人材確保の取組～持続可能な企業づくりのために～
講 師 岡田 恵美 氏（ミューズ人事サポート 代表）
- (3) 都中建・採用セミナー [2月21日]
題 目 学校の先生の声から考える採用戦略
～専門学校生採用の成功に向けた実践的な一歩～
講 師 和久 義忠 氏（株式会社グッドニュース 執行役員）
- (4) 都中建・採用セミナー [2月27日]
題 目 今まで通りにはいかない、建設業の若者採用〈他社の事例と有効的な手段〉
講 師 黒田 美緒 氏（建設業を本気で良くする㈱ 代表取締役）

【4】 経営改善

1. 講習会の開催

- (1) 第16回会員講習会 [10月15日]
題 目 人手不足倒産時代の建設業の人材確保
講 師 飯田 拓矢 氏（クラフトバンク㈱）
- (2) 第17回会員講習会 [2月3日]
題 目 若手が集まる・辞めない企業に変身を！建設業の賃金管理セミナー
講 師 高木 厚博 氏（社労士事務所 CRAFT）

【5】 工事の安全施工、福利事業推進

- 建設作業現場における災害防止対策の強化及び周知
- 全中建災害共済制度・請負業者賠償責任保険制度・あんしん工事保険制度等の普及、拡充
- 国家資格取得推奨のため試験・講習会の案内配布 [配布回数：20回]
- 福利事業推進のための案内配布 [配布回数：6回]

【6】 防災対応

- 石川県七尾市炊出し [4月16日～17日]
- 石川県東京事務所へ寄附 [7月17日]
- 第10回 都中建・BCP 防災訓練の実施 [9月2日]
- 建設局長に防災訓練の実施結果について報告を実施 [9月18日]

【7】 環境問題への対応

- 合同施設見学会・意見交換会への参加 [10月3日]
- 関連セミナーの周知、文書・リーフレット等の配布 [配布回数：2回]

【 8 】 広報活動

- 建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関紙「会報・都中建」を発行した。[発行部数：1100 部 x 2 回、配布先：会員、行政機関、議員、関係団体等]
- 法令の改正・行政の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、都中建ホームページ及びメール配信システムで情報提供を行った。[メール配信：111 回]
- 建設業に関する情報提供等を図るため、文書の発送を行った [発送回数：9 回]
- 全国的な中小建設業の状況に関する理解促進を図るため、上部団体である全中建の機関紙「全中建だより」を全会員に配布して情報提供を行った。[発送回数：6 回]
- 都中建行事等の業界への周知を目的として、「建設記者会」に対し、随時 F A X、メール配信により情報を提供した。[提供回数：9 回]
- 会員の DX 推進に寄与するべく建設 DX 展を後援した。

【 9 】 優良な建設関係功労者の表彰

- 都中建会長表彰 [5 月 29 日]
(役員功労感謝状 1 名、事業功労感謝状 6 名、組織功労感謝状 3 名、永年勤続表彰 15 名)
- 国土交通大臣表彰 渡邊 裕之会長 受賞 [7 月 10 日]

【 1 0 】 協会活動の強化、会員相互交流

賀詞交歓会、懇親会等会員等相互交流の場の提供

- 第 52 回総会記念講演会、祝賀会の開催 [5 月 29 日]
- 会員講習会後の懇親会開催 [10 月 15 日、2 月 3 日]
- 新年賀詞交歓会の開催 [1 月 9 日]

【 1 1 】 協会事務局の執行体制強化

- 各種セミナーを受講し事務能力の向上を図った。
- 協会財政基盤の検証
- 各会議では、zoom を併用するなど、事務局運営における DX を推進した。
- 各会議でのペーパーレス化や会員への情報提供のデジタル化を促進するなど、事務局運営における SDGs の取組みを推進した。

■会議

1. 総会

第 52 回通常総会 [5 月 29 日]

表 彰	①役員功労感謝状 ②事業功労感謝状 ③組織功労感謝状 ④永年勤続表彰
報 告	令和 5 年度 事業報告 令和 5 年度 決算報告 令和 5 年度 監査報告
議 事	第 1 号議案 令和 6 年度 事業計画承認に関する件 第 2 号議案 令和 6 年度 収支予算承認に関する件 第 3 号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件

2. 理事会

○第 1 回 [4 月 18 日]

議題

- ・ 第 52 回通常総会議案について
- ・ 新規入会申込者（正会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（特別賛助会員）の承認について

○第 2 回 [6 月 21 日]

議題

- ・ 新規入会申込者（賛助会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（特別賛助会員）の承認について
- ・ 規程集の改定について
- ・ 人材定着・育成アンケートの会員企業への報告について
- ・ 総合評価方式に関するアンケート結果の会員企業への報告について

○第 3 回 [7 月 18 日]

議題

- ・ 新規入会申込者（正会員）の承認について
- ・ 令和 7 年度東京都予算要望書について
- ・ 令和 7 年度国家予算要望書について
- ・ 令和 6 年度委員会構成について

○第 4 回 [9 月 19 日]

議題

- ・ 令和 7 年度東京都予算要望書について

協議事項

- ・ 東京都社会的責任調達指針について

○第5回 [10月18日]

議題

- ・ 新規入会申込者（正会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（賛助会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（特別賛助会員）の承認について

協議事項

- ・ 令和6年度新年行事等について

○第6回 [11月21日]

議題

- ・ 新規入会申込者（正会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（特別賛助会員）の承認について

協議事項

- ・ 東京都工事情報共有システムの利用状況に関するアンケートについて

○第7回 [12月19日]

議題

- ・ 新規入会申込者（正会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（賛助会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（特別賛助会員）の承認について
- ・ 令和6年度財務局との意見交換会 要望書について

協議事項

- ・ 都中建・支部会の実施について
- ・ 日本工学院専門学校 蒲田校とのインターンシップ連携について

○第8回 [2月20日]

議題

- ・ 新規入会申込者（正会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（賛助会員）の承認について

協議事項

- ・ 2026年賀詞交歓会について
- ・ ホームページへの広告枠設置について[広報委員会]
- ・ 都中建 SNS 運用について[広報委員会]

○第9回 [3月21日]

議題

- ・ 第53回通常総会議案等について
- ・ 賛助会員会費について
- ・ 会費規程の改定について
- ・ 新規入会申込者（正会員）の承認について
- ・ 新規入会申込者（特別賛助会員）の承認について

協議事項

- ・ 委員会実施時の交通費支給について

3. 支部長会

理事会と合同で開催し、本部と支部との緊密な連携を保ちながら都中建の組織強化と財政力の充実について、検討する。

[開催回数：9回]

4. 委員会

常任委員会、特別委員会、合同企業説明会 P.T.、地域連携コンソーシアム協議会において、協会運営の具体的な事案について検討する。令和6年度は以下のとおり実施した。

(1) 常任委員会

① 総務企画委員会 [開催回数：3回]

○第1回 [4月18日]

- ・ 令和6年度 第52回都中建通常総会について
- ・ 令和6年度要望活動について
- ・ 能登半島地震義援金について
- ・ 経営者向けセミナーについて
- ・ 東京しごと財団 人材確保事業について

○第2回 [2月20日]

- ・ 令和7年度 第53回都中建通常総会について
- ・ 賛助会員会費について
- ・ 令和7年度理事会等予定について

○第3回 [3月21日]

- ・ 令和7年度 第53回都中建通常総会について
- ・ 令和7年度支部会の実施について

② 労働資材委員会 [開催回数：3回]

○第1回 [6月10日]

- ・ 今年度委員会活動について
- ・ 今年度会員講習会について
- ・ 都中建・人材確保事業について

○第2回 [8月6日]

- ・ 次回会員講習会について
- ・ 今年度会員講習会について
- ・ 全中建・労務資材対策委員会について

○第3回 [10月15日]

- ・ 次回会員講習会について

③ 広報・渉外委員会 [開催回数：4回]

○第1回 [6月10日]

- ・ 会報342号企画について
- ・ 今年度の広報活動について

○第2回 [10月28日]

- ・ 会報343号企画について
- ・ 業界PR活動について
- ・ ホームページ広告について

○第3回 [1月14日]

- ・ 業界PR活動について
- ・ 広告について
- ・ 協会のSNS運用について

○第4回 [3月4日]

- ・ 都中建・広報誌制作について

④ 土木・舗装委員会 [開催回数：5回]

○第1回 [6月18日]

- ・ 今年度委員会活動について
- ・ 総合評価方式に関するアンケート結果について
- ・ 提出書類と検査書類等の削減状況について
- ・ 全中建ブロック別意見交換会について

○第2回 [7月30日]

- ・ 全中建ブロック別意見交換会について
- ・ 総合評価方式に関するアンケート結果について
- ・ 建設局における書類削減状況について
- ・ 各局の工事情報共有システム利用状況について

○第3回 [10月25日]

- ・ 各局の工事情報共有システム利用状況に関する会員向けアンケートについて
- ・ 財務局・出来形根拠資料の一部省略について
- ・ 財務局・社会的責任調達指針について
- ・ 令和6年度 建設局との意見交換会について

○第4回 [12月23日]

- ・ 令和6年度建設局との意見交換会について

○第5回 [1月14日]

- ・ 令和6年度建設局との意見交換会について

⑤ 建築委員会 [開催回数：1回]

○第1回 [12月2日]

- ・ 住宅政策本部との意見交換会について

(2) 特別委員会

① 災害対策特別委員会 [開催回数：2回]

○第1回 [6月10日]

- ・ 令和6年度防災訓練について
- ・ 支部について
- ・ 今年度委員会活動について
- ・ 災害時における水道施設応急対策業務担当割について

○第2回 [8月8日]

- ・ 都との協定内容および指示系統について
- ・ 事業継続計画書の見直しについて
- ・ 災害時における水道施設応急対策業務担当割について

(3) 合同企業説明会 P.T. [開催回数：3回]

① 日本工学院八王子専門学校 [3月6日]

② 中央工学校 [6月12日]

③ 日本工学院専門学校 蒲田キャンパス [12月11日]

(4) コンソーシアム

① 地域連携コンソーシアム協議会 [開催回数：3回]

○第1回 [6月3日]

- ・ R6 新入社員研修振り返り
- ・ PR 動画について
- ・ R6 フォローアップ研修について
- ・ R6 若手社員研修について
- ・ R7 ベテラン研修について
- ・ 人材育成・定着アンケートについて

○第2回 [10月31日]

- ・ R6 若手社員研修振り返り
- ・ R6 フォローアップ研修振り返り
- ・ R7 ベテラン研修について
- ・ R7 新入社員研修について

○第3回 [12月19日]

- ・ R7 中堅社員向け研修について
- ・ 神奈川県建設業協会主催 女性社員交流会について

5. 支部会

支部会開催にあたっては、会長・担当副会長及び専務理事が極力出席することとし、本部の活動状況の周知を図るとともに、支部会員の意見を吸収し、今後の協会活動に反映させる等、本部と支部が密着した活動を行うことができるように、支部長に協力を要請している。

6. 東京都若手経営者の会

■令和6年度活動報告

6月10日	役員会
7月8日	総会
10月26日	西多摩建設業協会合同懇親会
11月8日	全中建若手経営者部会
1月9日	都中建賀詞交歓会

7. 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）

- 協会から役員・委員を選出し、協力している関係官公庁、関係団体の会議等
 東京都建設業関係労働時間削減推進協議会、東京都魅力ある建設事業推進協議会、東京都産業労働局団体情報連絡会、東京都環境局省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム、東京都建設局ICT活用工事等推進連絡会、東京都地域住宅生産者協議会、東京都公共工事契約問題連絡協議会施工部会、特別区清掃リサイクル主管課長会議、（一社）全国中小建設業協会、建設業労働災害防止協会理事会

■会員・役員の異動等

1. 会員の異動

種別	入会	退会
正 会 員	8	2
賛 助 会 員	4	0
特別賛助会員	24	8

2. 会員の現況（令和7年3月31日時点）

正 会 員	174社
賛 助 会 員	14社
特別賛助会員	271社

3. 支部別会員数（正会員）

支部	区、地域	会員数 (社)	合計
1	千代田	2	2 6
	中央	3	
	港	3	
	品川	3	
	目黒	1	
	大田	3	
	世田谷	8	
	渋谷	3	
2	新宿	5	1 2
	中野	3	
	杉並	4	
3	豊島	7	2 9
	板橋	6	
	練馬	1 6	
4	墨田	4	2 8
	江東	1 0	
	葛飾	3	
	江戸川	1 1	
5	文京	9	4 5
	台東	6	
	北	1 5	
	荒川	3	
	足立	1 2	
6	北多摩南	5	3 4
	北多摩北	2	
	南多摩東	7	
	南多摩西	4	
	西多摩	1 5	
	小笠原	1	
合計			1 7 4

4. 役員等の異動

(1) 選任等

① 定時総会（2024年5月29日）理事・監事を選任

[理事（24名）]

会 長	渡邊 裕之	渡邊建設㈱	代表取締役
副会長	鳥越 雅人	徳力建設工業	代表取締役
副会長	渡辺 健司	渡辺建設㈱	代表取締役
副会長	細沼 順人	成友興業㈱	代表取締役
副会長	伊藤 武司	伊藤興業㈱	代表取締役
副会長	朝倉 泰成	㈱朝倉組	代表取締役
専務理事	吉野 茂	(一社)東京都中小建設業協会	専務理事
会計理事	鈴木 健之	㈱吉原組	代表取締役
会計理事	松本 力	松本建設㈱	代表取締役
理 事	山口 巖	山口建設㈱	代表取締役
理 事	土居 裕行	㈱ニューテック康和	事業本部営業部顧問
理 事	田尻 博昭	㈱松下産業	取締役
理 事	岩浪 岳史	岩浪建設㈱	代表取締役
理 事	榎森 厚志	㈱榎木工業	代表取締役
理 事	足立 裕介	足立建設工業㈱	代表取締役
理 事	河津 修平	㈱河津建設	代表取締役
理 事	野島 久成	三英建設㈱	代表取締役
理 事	上之原 一光	㈱上之原工務店	代表取締役
理 事	八幡 剛	岩井建設㈱	営業部長
理 事	板谷 健	新日本工業㈱	専務取締役
理 事	菊川 寛治	㈱飛鳥	代表取締役
理 事	澤本 昭広	東京機工土木㈱	代表取締役社長
理 事	竹内 章博	㈱竹内工務店	代表取締役
理 事	小根澤 美和	㈱東工務店	代表取締役

[監事（3名）]

監 事	水島 隆明	㈱興建社	代表取締役
監 事	佐久間 藤樹	佐久間建設㈱	代表取締役
監 事	山口 裕央	東信工業㈱	代表取締役

(2) 辞任

理 事	水野 成則	㈱セイシン	代表取締役
理 事	小板橋 秋廣	堀真建設㈱	取締役営業部長
監 事	内田 眞	内田建設㈱	代表取締役会長

■名簿

1. 会員

○ 正会員

中川企画建設(株)東京支店	シンコー・テクノ(株)	東瀝青建設(株)
アサヒ道路(株)	S M C シビルテクノス(株)	(株)三幸工務店東京支店
大勝建設(株)東京支店	(有)スギテック東京支店	(有)リ・ワークスジャパン新宿支店
都中建協同組合	(株)日向興発	(株)アルバ工建
ライフスマイルジャパン(株)	岩井建設(株)	山口建設(株)
(株)イスズ工務店	(株)ダイマス	(株)上之原工務店
根津建設(株)	星和建設工業(株)	(株)松下産業
伊藤工業(株)	加茂建設(株)	中村建設(株)
アース・グリーン(株)	早川建設(株)	(株)浜工務店
中外商工(株)東京支店	ハタ防水建設(株)	(株)植松土木東京営業所
(株)フレイ	最上建設(株)	(株)高木商店
新日本工業(株)	アイシン工営(株)	大蔵工業(株)
京浜建設(株)	北林産業(株)	小林道路(株)東京支店
松鶴建設(株)東京支社	(株)建勝	C R S (株)
シティロード(株)	日栄興業(株)東京支社	(株)まつもとコーポレーション東京支店
(株)シー・エス・アイ	エクシオインフラ(株)	枕崎工業(株)
(株)河津建設	片倉建設(株)	三京建設
(株)ナカス	栄新工業(株)	(株)マモル
豊田土建(株)	森建設(株)	管清工業(株)
リアル建設(株)	松田建設工業(株)	(株)岩本組
新日本建設(株)	北村建設(株)	(株)飛鳥 東京支店
広拓建設(株)	渡辺建設(株)	(株)創和
(株)興建社	松本建設(株)	(株)ニック
徳力建設工業(株)	伊藤興業(株)	(株)アクア
(株)近藤組東京支店	渡邊建設(株)	高津興業(株)
小松建設工事(株)	アトムテクノス(株)東京営業所	エムワイコーポレーション(株)
(株)須藤造園	三倉建設(株)	(株)吉原組
練馬建設(株)	双栄基礎工業(株)	松戸建設(株)
(株)セイシン	池田建設(株)	富士川工業(株)
(株)日本土木	福山建設(株)	三英建設(株)
(株)ランドテック	ピュアロード(株)	スバル(株)
(株)ケーアイ	七海建設(株)	(株)吉田工商
(株)高橋工務店	浮間建設(株)	越路建設(株)
有幸建設(株)	三和建設(株)	(株)武井工務所
小暮工業(株)	(株)ニューテック康和	大鉄工業(株)
東峰建設(株)	(株)金子建設工業	興新建設(株)

(株)佐藤開発	大隅建設(株)	三登建設(株)
正和興業(株)	(株)東工務店	総合造園(株)
本山建設(株)	東信工業(株)	(株)東京三田組
丸藤小林土木(株)	白岩建設(株)	内田建設(株)
(株)AWA	誠和光建(株)	足立建設工業(株)
堀真建設(株)	(株)竹内工務店	太和工業(株)
永井建設(株)	宗明建設(株)	(有)木村工業所
(株)中和建設	(株)ジー・エス・イー	大峰建設(株)
(株)アメニティ	大宗建設(株)	(株)大達土木
(株)フクダ	(有)東松建設	桐井電設工業(株)
(株)新建設	(株)伸幸	永成建設(株)
(株)フクオ工業	(株)ピーエス技研	(株)データム
林建設(株)	(株)光匠	多摩舗道(株)
アイランド建工(株)	(株)東建	ライチ(株)
木本建興(株)多摩支店	土屋企業(株)	多摩住起建設(株)
菊永建設(株)東京支店	(株)児玉土建	(株)広洋建設
岳大土木(株)	(株)朝倉組	(株)アコック東京支店
戸高建設(株)	岩浪建設(株)	東京機工土木(株)
(株)村尾重機	鈴木土建(株)	(株)島田組
成友興業(株)	(株)朝日東京営業所	土屋建設(株)

○ 賛助会員

(有)エスティー三栄	増尾リサイクル(株)	(株)赤石保険事務所
(株)ジェルコミュニケーション	(株)センシュウ	(株)フェニックス
(株)新潟給与センター	(株)総合資格 新宿支店	フロンティアコンストラクション&パートナーズ(株)
(株)ビーバース	クラフトバンク(株)	(株)コントラフト
(株)タウ	ネットスクール(株)	

○ 特別賛助会員

ケー・ビー・システムズ(株)	ケンテック(株)	(株)クワバラ・パンぷキン東京支店
(株)ジェイトラスト	金剛建設(株)	(株)ライクス
新誠建設(株)	(株)プライム	エルーグシステム(株)
(株)小川建設	(株)トップランダー	(有)望月工業
練馬建設工業(株)	武蔵野工業(株)	(株)三信テック
(株)友生コーポレーション	(株)山上	(株)SANSAN&PARTNERS
(株)サカイ工務店	(株)チトセ	(株)クラフトマンシップ
(株)アサバ	(株)ユーシン	(株)シグマベース
ランディングシステム(株)	(株)インゼル	(株)D-color
明治リビング(株)	(株)松尾工務店東京営業所	(株)LXF

勝山工業(株)	(株)中村鉄筋	(株)デザイン・アート・スタジオ
永信商事(株)	(株)ヒテン機工	(有)千葉工業
(株)グース	(株)空間創建	(株)水神舎
三祐技建(株)	(株)TGR 東京	倉吉工業(株)
(有)大久保組	(株)豊建工	(有)一辰
(株)キツタカ	(有)蒼司工事	トーケン(株)
(株)OPEN	ハネイシ建設(株)	リフォームプラン(株)
(有)ノッケン	品川ファーンネス(株)	(株)種市工務店
(有)城南建設工業	(株)カワショウ	W・I・Tサポート(株)
(株)三雄	若井興業(株)	(有)大成特殊工業
斎藤工業(株)	(有)豊田組	東洋技建(株)
(株)皆建	ニシキ技研(株)	(株)エスアイエム
(有)アムテック	(株)ライズ	(株)三豊工業
(株)田久保工業	(株)セーフティワークス	(株)太田工業
琉建設(株)	興亜土木(株)	(株)弘南
東光送電工事(株)	エステー工業(株)	(株)美建
(株)和久田	(株)雄貴	(有)森工務店
(株)タカラベ	(株)広勝	(株)石川架設
(有)福一興業	興隆(株)	(株)山幸総建
(株)鉄 KEN	(株)日誠	(株)信研
(株)キンジ・ワークス	(株)モリタ事業所	(株)丸彦後藤建設
二水建設工業(株)	(有)古川鉄筋	(有)竹立
一樹工業(株)	(有)熊谷工業	マツダジャパン(株)
(株)サムライ工業	(株)大誠工業	南信建設(株)
萬屋(株)	(株)MSK	(有)村瀬設備
(株)奈良技建	(株)伊藤商会	二孝建設(株)
(株)GOOD	小出組(株)	(株)UNITE
(株)兼松建設興業	(株)ミヤビ工業	(株)ケンコー
(有)三星テクノ	(株)侑和	(株)坂田工業
(株)ピーワークス	(株)守谷鉄筋	(株)ケー・ツー
(有)フルサワ工業	ZERO(株)	(株)アイ・ビルド
(株)一大	(株)ケイジェイシー	大塚商事(合)
(株)L&L	陽恵(株)	(株)サンロード
(株)キムラエンジニアリング	(株)イワカン	(有)萩原商事
(有)旭建工	(株)カンクウ	(株)APE
(有)So-ei. company	御園興業(株)	龍建工業(株)
(有)小山	(株)東舟	(有)フジミネコーポレーション
(株)M・S・W	(株)政信	(有)猪狩建設工業
(株)光建設	(株)近藤解体興業	林産業(株)

(株)Work Line	(株)アーケテック	(株)伸巧 ALC 工業
(株)新工柿崎	(株)ハルカ	(株)眞船
成東建設(株)	(株)出口商事	ササゲ工業(有)
(株)栄伸建設工業	(株)穂波建設	(株)隆盛
(株)齊建	矢野建設工業(株)	(株)フタバ
(株)由井工業	(株)昇栄商事	(株)buddy
(有)小柳内装	(有)高登興業	(株)金城工業
(株)インター・フューチャー	(株)新和工業	(有)日野工業
(株)MJ 鉄筋	(株)み	(株)H&T
(株)環洋商事	プロホーム(株)	(株)歩土建工業
(有)信和創建	(株)飯泉工業	(株)SEIWA
関根興業(株)	中央鉄筋(株)	エスティー (合)
(株)斎藤ジャパン	(株)力建	(株)岩崎興業
(有)横田総建	(株)ジディール	(有)ファースト・トップ
(有)ビクトラスト	(株)ステップ	(株)福永
(株)田澤工業	(株)中本工務店	(株)秀栄工業
(株)新生建設	(株)樋口技工	(株)有賀工業
(有)飯村左官工業	(株)河野組	(株)琉南設備工業
(有)菅野国土建設	墨匠(株)	(株)フジムラ
(株)ヨーク	(株)ケンテック	(株)ダイヤテック
(有)孝匠技建	(株)吉原工業	(株)青木建設
(有)中央建設機工	(株)祐健	内海建設(株)
(株)多摩空水	(有)山本架設	(株)M. D. M
(有)考工務店	(株)スズテツ	(株)武和架設
(株)大谷建装	(株)全鉄	(株)東京緑化
(株)ヴェルクスティール	(株)K アート末永	新興電設(株)
(株)サンスチール	(有)松井興業	(株)山崎興業
(株)栄和ビルド	(有)ボーンズ内装	(有)米村興業
(有)エヌ・ピー・エス	(株)世源商事	(株)中一工業
(有)稲垣内装	(有)三友建設	(株)新コーワ
(株)神田興業	(有)後藤工業所	(有)高建
(株)アルファー	氷川建設(株)	(合)YDS エンジニアリング
(有)陸コーポレーション	(株)ワーキングスタイル	(株)湯田工業
(株)フジセイ	(有)鈴木鉄筋	(有)仲間巧業
荒井組(株)	ASAHI POSIST-1(株)	(株)西坂内装
(株)石渡鉄筋	(株)エイティ工業	(株)藤和
東京テクノ(株)	(有)ビケリフォーム	(合)SHIMAX
(株)ツチャ工業	(有)三輝リーテック	(株)山田建設
(有)北新建設	日向建設(株)	(株)FORTUNE

(株)うるま土木

(株)西多摩住宅サービス

(株)音丸建設

令友工業(株)

(株)アイラ工務店

(有)立岡興業

(株)栄代

2. 役員

会 長	渡邊 裕之	渡邊建設(株)	代表取締役
副会長	鳥越 雅人	徳力建設工業	代表取締役
副会長	渡辺 健司	渡辺建設(株)	代表取締役
副会長	細沼 順人	成友興業(株)	代表取締役
副会長	伊藤 武司	伊藤興業(株)	代表取締役
副会長	朝倉 泰成	(株)朝倉組	代表取締役
専務理事	吉野 茂	(一社)東京都中小建設業協会	専務理事
会計理事	鈴木 健之	(株)吉原組	代表取締役
会計理事	松本 力	松本建設(株)	代表取締役
理 事	山口 巖	山口建設(株)	代表取締役
理 事	土居 裕行	(株)ニューテック康和	事業本部営業部顧問
理 事	田尻 博昭	(株)松下産業	取締役
理 事	岩浪 岳史	岩浪建設(株)	代表取締役
理 事	榎森 厚志	(株)榎木工業	代表取締役
理 事	足立 裕介	足立建設工業(株)	代表取締役
理 事	河津 修平	(株)河津建設	代表取締役
理 事	野島 久成	三英建設(株)	代表取締役
理 事	上之原 一光	(株)上之原工務店	代表取締役
理 事	八幡 剛	岩井建設(株)	営業部長
理 事	板谷 健	新日本工業(株)	代表取締役
理 事	菊川 寛治	(株)飛鳥	代表取締役
理 事	澤本 昭広	東京機工土木(株)	代表取締役社長
理 事	竹内 章博	(株)竹内工務店	代表取締役
理 事	小根澤 美和	(株)東工務店	代表取締役
監 事	水島 隆明	(株)興建社	代表取締役
監 事	佐久間 藤樹	佐久間建設(株)	代表取締役
監 事	山口 裕央	東信工業(株)	代表取締役

顧 問	宇田川 聡史	都議会議員
顧 問	小宮 あんり	都議会議員
顧 問	田村 利光	都議会議員

令和7年3月31日現在

(2) 令和 6 年度 決算報告

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(資産の部)			
1. 現金	手許現金		147,501
2. 銀行預金			
普通預金	みずほ銀行・新宿中央支店・代表口座	47,847,597	
	みずほ銀行・新宿中央支店・災害寄附口座	8,203,081	
	みずほ銀行・新宿中央支店・災害共済口座	8,278,542	
	みずほ銀行・新宿中央支店・周年積立口座	2,155,440	
	みずほ銀行・新宿中央支店・研修事業口座	994,398	
	三井住友銀行・新宿通り支店	253,486	67,732,544
3. 郵便貯金	新宿二局	2,216,257	
	新宿二局 基本財産分	5,000,000	7,216,257
4. 未収入金	広告費	16,000	
	保険協力金	241,365	
	懇親会費	4,000	261,365
5. 未収会費	令和6年度 正会員・賛助会員会費		105,000
6. 前払家賃	令和7年4月分		314,325
7. 前払金	令和7年度 研修事業経費		14,060
8. 建物付属設備	事務所本体造作		68,426
9. 電話加入権	電話架設費用		512,739
10. 敷金	スペーストラスト事務所賃借保証金		3,000,000
11. 繰延資産	スペーストラスト事務所更新料		201,667
資産合計			<u><u>79,573,884</u></u>
(負債の部)			
1. 未払金	令和7年3月分社会保険料	311,984	
	令和7年1月～3月分ホームページ保守料	99,000	
	令和7年3月分通信費	16,987	
	令和7年3月分消耗品費	29,274	457,245
2. 前受金	令和7年度 正会員・賛助会員会費		178,000
3. 未払法人税等			70,000
4. 未払消費税			102,000
5. 預り金	令和7年1月～3月分源泉所得税預り	96,800	
	令和7年3月分住民税預り	50,900	147,700
6. 預り保証金	差入保証金引当		<u>3,000,000</u>
負債合計			<u><u>3,954,945</u></u>
(正味財産の部)			
	前期繰越正味財産	64,878,397	
	当期正味財産増減額	10,740,542	75,618,939
正味財産合計			<u><u>75,618,939</u></u>
負債及び正味財産合計			<u><u>79,573,884</u></u>

正味財産増減計算書

一般社団法人東京都中小建業協会
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

科 目	金 額
(1) 経常収益	
会費収入	41,472,000
広告費収入	604,000
受取利息	45,986
雑収入	6,045,668
経常収益計	48,167,654
(2) 経常費用	
役員報酬	6,200,000
給料手当	8,402,167
法定福利費	2,254,651
福利厚生費	1,468,132
広告宣伝費	1,050,500
旅費交通費	332,814
交際費	478,577
通信費	637,339
水道光熱費	402,697
印刷費	668,470
租税公課	121,582
消耗品費	569,731
賃借料	4,642,440
保険料	165,830
支払手数料	1,691,963
図書費	375,840
慶弔費	94,400
会議費	1,811,531
表彰費	485,760
減価償却	52,544
清掃ごみ処理費	34,022
備品費	408,399
負担金	2,351,200
雑費	622,355
諸手当	542,880
退職金	240,000
営業外費用	1,155,288
経常費用計	37,261,112
当期経常増減額	10,906,542

2. 経常外増減の部

当期経常外増減額	▲ 96,000
貸倒損失	96,000
一般正味財産増減額	10,810,542
一般正味財産期首残高	64,878,397
一般正味財産期末残高	75,688,939
法 人 税 等	70,000

II 正味財産期末残高 75,618,939

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 75,791,052 】	【 流 動 負 債 】	【 954,945 】
現 金	147,501	未 払 金	457,245
預 金	74,948,801	未 払 消 費 税	102,000
前 払 金	14,060	前 受 金	178,000
前 払 費 用	314,325	預 り 金	147,700
未 収 入 金	261,365	未 払 法 人 税 等	70,000
未 収 会 費	105,000	【 固 定 負 債 】	【 3,000,000 】
【 固 定 資 産 】	【 3,581,165 】	移 転 準 備 引 当 金	3,000,000
(有 形 固 定 資 産)	(68,426)	負 債 合 計	3,954,945
建 物 附 属 設 備	68,426	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(512,739)	【 株 主 資 本 】	【 75,618,939 】
電 話 加 入 権	512,739	(利 益 剰 余 金)	(75,618,939)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,000,000)	[そ の 他 利 益 剰 余 金]	[75,618,939]
差 入 保 証 金	3,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	75,618,939
【 繰 延 資 産 】	【 201,667 】		
繰 延 資 産	201,667	純 資 産 合 計	75,618,939
資 産 合 計	79,573,884	負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,573,884

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
広 告 収 入	604,000	
会 費 収 入	41,472,000	42,076,000
売 上 総 利 益		42,076,000
【販売費及び一般管理費】		36,105,824
営 業 利 益		5,970,176
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	45,986	
事 務 手 数 料 収 入	1,187,345	
社 員 研 修 事 業 収 入	1,334,000	
雑 収 入	3,524,323	6,091,654
【 営 業 外 費 用 】		
社 員 研 修 事 業 支 出		1,155,288
経 常 利 益		10,906,542
【 特 別 損 失 】		
貸 倒 損 失		96,000
税 引 前 当 期 純 利 益		10,810,542
法 人 税 等		70,000
当 期 純 利 益		10,740,542

固定資産台帳兼減価償却計算書

0367 一般社団法人 東京都中小建設業協会

計算期間 自 令和 6 年 4 月 1 日 1/1ページ 至 令和 7 年 3 月 31 日

[illegible]

(3) 令和 6 年度 監査報告

監 査 報 告 書

第53期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方法を定めた上で、事業の分野と会計の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

令和7年5月8日

一般社団法人東京都中小建設業協会

監事 水島 隆明



監事 佐久間藤樹



監事 山口 裕央



令和 7 年度 事業計画承認に関する件

一般社団法人 東京都中小建設業協会
令和7年度 事業計画

1 はじめに

建設業界における働き方改革の本格実施から1年が経過し、中小建設会社においても時間外労働の抑制、週休二日制の推進など労働環境は大きく変化しました。しかしながら、依然として実状に沿わない設計単価、工期設定、書類削減、人手不足等、解決すべき問題は山積しております。建設業界が持続可能な産業として必要な役割を担えるよう、引き続き課題の把握および解決に向けた要望活動等を行ってまいります。

令和7年度、協会としては5点の重点事項を中心に会員企業の皆様の声を反映しながら、協会一丸となって事業の着実かつ積極的な実施に取り組んでまいります。

2 事業計画

- (1) 本年度重点事項
 - ア. 担い手の確保・育成・定着
 - イ. 防災対策
 - ウ. 環境問題への対応
 - エ. 広報活動
 - オ. 会員増強
- (2) 行政・政党への提案要望、意見交換
 - ア. 東京都予算要望
 - イ. 国家予算・税制改正要望
 - ウ. 東京都関係部局との意見交換（財務局、建設局、住宅政策本部）
 - エ. （一社）全国中小建設業協会 ブロック別意見交換会
- (3) 働き方改革及び生産性向上の推進
 - ア. 各委員会における諸問題の検討
 - イ. 東京都関係部局との意見交換（財務局、建設局、住宅政策本部）
 - ウ. 会員対象アンケート調査の実施
 - エ. 協会主催の講習会の実施
 - オ. 関連セミナーの周知
- (4) 担い手の確保・育成・定着
 - ア. 専門学校と連携した合同企業説明会およびインターンシップ活動
 - イ. 合同企業説明会の実施
 - ウ. 協会ホームページへの求人情報の掲載
 - エ. 新人研修（年2回）
 - オ. 世代別研修（年1回）

- (5) 防災対策
 - ア. 都中建BCPに基づく防災訓練の実施（全会員参加、年1回）
 - イ. BCPの点検と見直し
 - ウ. 災害協定に基づく細目協定の点検と見直し
 - エ. 協会防災体制の強化
- (6) 環境問題への対応
 - ア. 4団体合同勉強会への参加
 - イ. 関連セミナーの周知、文書・リーフレット等の配布
- (7) 経営改善（会員企業の健全な経営、技術力の向上を支援）
 - ア. 会員向け講習会の開催（年2回）
 - イ. 関連セミナーの周知、文書・リーフレット等の配布
 - ウ. えるぼし認定、くるみん認定取得推進
- (8) 工事の安全施工、福利事業推進
 - ア. 国家資格取得の推奨
 - イ. 特別教育・安全教育講習会の開催
 - ウ. 労働保険の加入促進
 - エ. 建退共制度の普及促進
 - オ. CCUSの普及促進
- (9) 広報活動
 - ア. 会報・都中建の作成
 - イ. 都中建ホームページの充実
 - ウ. 会員向け情報提供（メール配信、発送物）
 - エ. SNS活用、動画・映像作成による積極的な広報展開
 - オ. その他、中小建設業の地位向上のための広報活動
- (10) 優良な建設関係功労者の表彰
 - ア. 叙勲・褒章候補者の推薦
 - イ. 国土交通大臣表彰候補者の推薦
 - ウ. 建設マスター候補者の推薦
 - エ. 都知事感謝状候補者の推薦
 - オ. CCI東京の審査
 - カ. 全中建会長表彰候補者の推薦
 - キ. 都中建会長表彰の実施

- (11) 協会活動の強化、会員交流
 - ア. 支部会の実施
 - イ. 支部と連携した会員増強のための勧誘活動
 - ウ. 総会後の懇親会の開催
 - エ. 新年賀詞交換会の開催
 - オ. 研修会後の懇親会の開催
 - カ. 各種懇談会の開催

- (12) 協会事務局の執行体制強化
 - ア. 各種セミナー受講による事務能力の向上
 - イ. 協会職員の働き方改革・意識改革
 - ウ. 協会規程等の点検と見直し
 - エ. 協会財政基盤の検証
 - オ. 事務局運営におけるD Xの推進
 - カ. 事務局運営におけるS D G sの推進

委員会一覧

○ 常任委員会

総務企画委員会

労働資材委員会

広報渉外委員会

土木舗装委員会

建築委員会

○ 特別委員会

災害対策特別委員会

環境問題特別委員会

組織強化特別委員会

○ コンソーシアム

地域連携コンソーシアム協議会

令和 7 年度 収支予算承認に関する件

令和 7 年度収支予算（案）

○収 入

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

科 目	令和 6 年度予算額	令和 7 年度予算(案)	比較増減
1. 会費収入	40,000,000	40,000,000	0
2. 広告収入	600,000	600,000	0
3. その他収入	12,300,000	3,900,000	-8,400,000
受取利息	0	0	0
働き方改革推進助成金	8,500,000	0	-8,500,000
コンソーシアム事業収入	1,000,000	1,100,000	100,000
雑 収 入	2,800,000	2,800,000	0
収 入 合 計	52,900,000	44,500,000	-8,400,000

○支 出

科 目	令和 6 年度予算額	令和 7 年度予算(案)	比較増減
1. 人件費	18,040,000	18,440,000	400,000
役員報酬	6,300,000	6,300,000	0
給与手当	8,300,000	8,700,000	400,000
退 職 金	240,000	240,000	0
法定福利費	2,000,000	2,000,000	0
福利厚生費	1,200,000	1,200,000	0
2. 経 費	20,200,000	19,800,000	-400,000
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	800,000	700,000	-100,000
印 刷 費	800,000	700,000	-100,000
交 際 費	900,000	700,000	-200,000
慶 弔 費	200,000	200,000	0
会 議 費	2,000,000	2,600,000	600,000
広 告 費	1,400,000	1,400,000	0
賃 借 料	5,200,000	5,200,000	0
保 険 料	250,000	250,000	0
諸 手 当	1,200,000	600,000	-600,000
光熱水費	500,000	500,000	0
消耗品費	800,000	800,000	0
備 品 費	400,000	400,000	0
図 書 費	400,000	400,000	0
衛生清掃費	200,000	200,000	0
租税公課	300,000	300,000	0
表 彰 費	300,000	300,000	0
手 数 料	1,200,000	1,200,000	0
負 担 金	2,700,000	2,700,000	0
減価償却	50,000	50,000	0
雑 費	500,000	500,000	0
3. 事業活動費	9,500,000	1,100,000	-8,400,000
コンソーシアム	1,000,000	1,100,000	100,000
働き方改革推進助成金事業	8,500,000	0	-8,500,000
4. 積 立 費	2,000,000	2,000,000	0
周年事業積立金	1,000,000	1,000,000	0
防災基金積立金	1,000,000	1,000,000	0
5. 予 備 費	3,160,000	3,160,000	0
支 出 合 計	52,900,000	44,500,000	-8,400,000

表 彰 者 名 簿

令和 7 年度都中建会長表彰 表彰者名簿

1. 役員功労感謝状

地 区	候補者氏名	所属会社名	都中建設職
西多摩	佐久間 藤樹	佐久間建設株式会社	監事

2. 事業功労感謝状

地 区	候補者氏名	所属会社名	都中建設職
西多摩	塩浦 智之	成友興業株式会社	土木舗装委員
江 東	高橋 亮	新日本工業株式会社	

3. 永年勤続表彰

支部名	候補者氏名	所属会社名	勤続年数
文 京	大橋 重幸	株式会社松下産業	31 年 1 ヶ月
文 京	大山 幸造	株式会社松下産業	31 年 1 ヶ月
文 京	中村 輝樹	株式会社松下産業	31 年 1 ヶ月
文 京	江口 貴弘	株式会社松下産業	30 年 1 ヶ月
文 京	増田 貴之	株式会社松下産業	30 年 1 ヶ月
豊 島	佐藤 尚之	渡邊建設株式会社	29 年 1 ヶ月
江戸川	園部 隆志	株式会社ジー・エス・イー	19 年
江戸川	高島 勝文	大峰建設株式会社	18 年 11 ヶ月
北多摩	石川 瀧信	株式会社フクオ工業	41 年 10 ヶ月
南多摩	黒澤 和之	木本建興株式会社 多摩支店	34 年 1 ヶ月
西多摩	越田 秀克	成友興業株式会社	36 年 1 ヶ月